

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 本多通信工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6826 URL <http://www.honda-connectors.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 博巳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 堀井 達男

TEL 03-3714-1151

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,030	△46.3	△263	—	△235	—	△251	—
21年3月期第1四半期	3,778	—	93	—	△53	—	△271	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△20.09	—
21年3月期第1四半期	△23.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	9,307	4,081	43.3	322.09
21年3月期	9,316	4,248	45.1	335.89

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 4,025百万円 21年3月期 4,198百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	2.50	2.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,990	△34.2	△250	—	△240	—	△290	—	△23.20
通期	11,700	△8.1	150	—	150	—	40	—	3.20

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	12,503,100株	21年3月期	12,503,100株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	3,679株	21年3月期	3,679株
-----------	-------------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	12,499,421株	21年3月期第1四半期	11,665,978株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、当社グループが現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループが属する第1四半期のコネクタ業界におきましては、昨年秋からの米国発の金融危機を起点とする世界同時不況により、かつてない厳しい事業環境が依然として続いておりますが、2月頃を底に受注も回復してまいりました。

このような状況の中で、当社グループは①“自助努力”と“パナソニック電工との協業”の展開により“黒字化”を達成すること、②将来に向けての根本的な事業構造と企業体質の変革を図ることを経営の基本方針として取り組んでまいりました。

売上については、パソコン向けは一部回復したものの、産業機器向けの回復が遅れており、2,030,100千円(前期比46.3%減)となりました。

一方、利益面では、前期より引き続き変動費の削減、人件費抑制及び一般諸経費の圧縮等の固定費削減に努めてまいりましたが、売上減少を吸収するには至らず、営業損失263,543千円(前年同期は営業利益93,320千円)、経常損失235,395千円(前年同期は53,464千円)、四半期純損失251,129千円(前年同期は271,967千円)となりました。

第2四半期以降は、7月より発足した事業部体制のもと、戦略製品の強化、パナソニック電工との協働プロジェクトの具体的展開、選択と集中の加速により、通期の目標である黒字化へ向けて取り組んでまいります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当連結第1四半期における総資産は9,307,390千円となり、前連結会計年度末と比べ9,414千円の減少となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は45,057千円(前年同期は77,531千円の使用)となりました。これは主に売上債権回収によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は44,535千円(前年同期は111,471千円)となりました。これは有形固定資産の取得が減少したことと、会員権の売却によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は136,312千円(前年同期は783,587千円)となりました。これは借入を実行したことによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,027,248千円となり、前連結会計年度末に比べ186,447千円増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成21年5月15日に発表いたしました平成22年3月期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる連結会社は、当第1四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

また、上記以外の連結会社は、当第1四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングに、経営環境等に由来する一時差異等の発生状況の変化による影響を加味したものを使用しております。

3 税金費用の計算

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,371,506	2,189,559
受取手形及び売掛金	1,836,193	2,131,729
商品及び製品	743,821	672,370
仕掛品	524,591	436,561
原材料及び貯蔵品	462,179	440,598
その他	183,201	209,122
貸倒引当金	△3,377	△3,377
流動資産合計	6,118,117	6,076,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	649,020	662,500
機械装置及び運搬具(純額)	393,409	403,439
工具、器具及び備品(純額)	608,156	626,420
土地	438,305	438,305
リース資産(純額)	108,348	112,205
建設仮勘定	39,119	34,069
有形固定資産合計	2,236,361	2,276,942
無形固定資産	84,972	87,185
投資その他の資産		
その他	871,603	879,877
貸倒引当金	△3,664	△3,764
投資その他の資産合計	867,939	876,112
固定資産合計	3,189,273	3,240,240
資産合計	9,307,390	9,316,804
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,010,505	865,482
短期借入金	710,000	612,000
1年内返済予定の長期借入金	435,552	591,402
リース債務	37,870	38,678
未払法人税等	9,236	27,745
賞与引当金	54,565	88,130
設備関係支払手形	113,530	128,358
その他	399,999	352,128
流動負債合計	2,771,259	2,703,925

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	76,500	76,500
長期借入金	1,297,545	1,103,383
リース債務	91,783	94,317
退職給付引当金	893,788	898,473
役員退職慰労引当金	21,016	55,126
その他	73,545	136,157
固定負債合計	2,454,179	2,363,958
負債合計	5,225,438	5,067,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501,758	1,501,758
資本剰余金	1,508,950	1,508,950
利益剰余金	860,848	1,111,978
自己株式	△2,241	△2,241
株主資本合計	3,869,315	4,120,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,876	△5,121
為替換算調整勘定	132,777	83,163
評価・換算差額等合計	156,654	78,042
少数株主持分	55,982	50,432
純資産合計	4,081,952	4,248,919
負債純資産合計	9,307,390	9,316,804

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,778,652	2,030,100
売上原価	2,910,612	1,733,701
売上総利益	868,040	296,399
販売費及び一般管理費	774,720	559,942
営業利益又は営業損失(△)	93,320	△263,543
営業外収益		
受取利息	278	878
受取配当金	5,768	3,999
作業くず売却益	13,721	10,619
保険解約返戻金	—	50,050
その他	6,289	10,834
営業外収益合計	26,057	76,381
営業外費用		
支払利息	24,633	21,330
株式交付費	58,453	—
為替差損	89,701	26,901
その他	53	1
営業外費用合計	172,842	48,233
経常損失(△)	△53,464	△235,395
特別利益		
固定資産売却益	4,168	10
退職給付引当金戻入額	1,467	—
ゴルフ会員権売却益	—	1,523
その他	1,402	100
特別利益合計	7,037	1,634
特別損失		
固定資産売却損	—	33
固定資産除却損	9	221
たな卸資産評価損	225,607	—
その他	—	585
特別損失合計	225,617	840
税金等調整前四半期純損失(△)	△272,043	△234,600
法人税等	△202	10,978
少数株主利益	125	5,549
四半期純損失(△)	△271,967	△251,129

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△272,043	△234,600
減価償却費	190,922	140,756
のれん償却額	481	△421
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△100
賞与引当金の増減額(△は減少)	△81,276	△33,565
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20,992	△4,685
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△162,707	△34,110
受取利息及び受取配当金	△6,047	△4,877
支払利息	24,633	21,330
有形固定資産除売却損益(△は益)	△4,158	254
たな卸資産評価損	225,607	—
売上債権の増減額(△は増加)	230,445	295,535
たな卸資産の増減額(△は増加)	△246,829	△181,062
仕入債務の増減額(△は減少)	100,664	145,022
未払金の増減額(△は減少)	△17,676	54,805
その他の資産の増減額(△は増加)	△41,818	22,044
その他の負債の増減額(△は減少)	5,366	△107,132
株式交付費	58,453	—
小計	△16,976	79,193
利息及び配当金の受取額	7,216	4,948
利息の支払額	△26,241	△22,342
法人税等の支払額	△41,530	△16,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	△77,531	45,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△83,535	△19,500
定期預金の払戻による収入	109,148	24,000
投資有価証券の取得による支出	△1,595	△1,293
有形固定資産の取得による支出	△112,258	△93,693
有形固定資産の売却による収入	4,722	50
貸付けによる支出	—	△5,612
その他の収入	—	51,512
その他の支出	△27,952	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,471	△44,535

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	112,000	98,000
長期借入金の返済による支出	△160,152	△161,688
長期借入れによる収入	200,000	200,000
株式の発行による収入	631,822	—
自己株式の取得による支出	△82	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	783,587	136,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,394	49,613
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	646,979	186,447
現金及び現金同等物の期首残高	1,245,632	1,840,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,892,611	2,027,248

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(重要な後発事象)

当社は、平成21年7月13日開催の取締役会において、平成21年10月1日をもってパナソニック電工株式会社及びその子会社であるパナソニック電工(香港)有限公司が行っているコネクタ事業の一部を譲り受けることを決議し、契約を締結いたしました。

(1) 事業譲受けの理由

パナソニック電工株式会社及びその子会社であるパナソニック電工(香港)有限公司のコネクタ事業のうち、当社に事業を集中させることにより、製造、開発活動におけるシナジーが期待できる事業を譲り受け、当社事業基盤の強化を図ることを目的としております。

(2) 事業譲受けの内容

① 対象事業

SOPソケット、FLGAソケット、カメラモジュール用ソケット、SDメモリーカード用ソケット(フルサイズ)、mini I/Oコネクタ、携帯電話用電源コネクタの6品種にかかる事業。

② 経営成績

	パナソニック電工株式会社からの譲受事業	パナソニック電工(香港)有限公司からの譲受事業	合計
売上高	2.8億円	8.9億円	11.7億円

※ 上記売上高は平成21年3月末日の実績で記載しております。

③ 譲受け資産の項目及び金額

資産項目	パナソニック電工株式会社	パナソニック電工(香港)有限公司	合計
たな卸資産	0.10億円	0.06億円	0.16億円
固定資産	0.70億円	1.48億円	2.18億円
計	0.80億円	1.54億円	2.34億円

※ たな卸資産は平成21年3月末日の実績、固定資産は平成21年9月末日の見込みで記載しております。なお、負債は譲受けません。

④ 譲受け価格及び決済方法

譲受け価格：下記a及びbの合計額

a：1.95億円(たな卸資産の譲受け価格を含まず)

b：譲受け期日前日のたな卸資産帳簿価格

※ 譲受け価格は譲受け日に確定し、金額は調整されます。

決済方法：現金決済で調整中

(3) 事業譲受けの日程

平成21年5月15日 基本合意書締結

平成21年7月13日 取締役会決議・事業譲受け契約締結

平成21年10月1日 事業譲受け期日

(4) 今後の見通し

本事業譲受けに伴う平成22年3月期連結・個別業績見通しについては、現在取りまとめ中であり、平成22年3月期連結業績予想に修正が必要な場合は、速やかに公表いたします。